

マテリアリティ

MVVの実現に向けて9つのマテリアリティを特定

企業としての持続的な成長、そして持続可能な社会と人々の豊かな生活への貢献をめざし、「技術」「社会」「地球環境」「人的資本」「ガバナンス」の5分野で9つのマテリアリティを特定し、マテリアリティに沿ったサステナビリティに資する取り組みをグループを挙げて推進しています。

MISSION

持続可能な社会と 人々の豊かな生活の実現に貢献

技術に関わるマテリアリティ

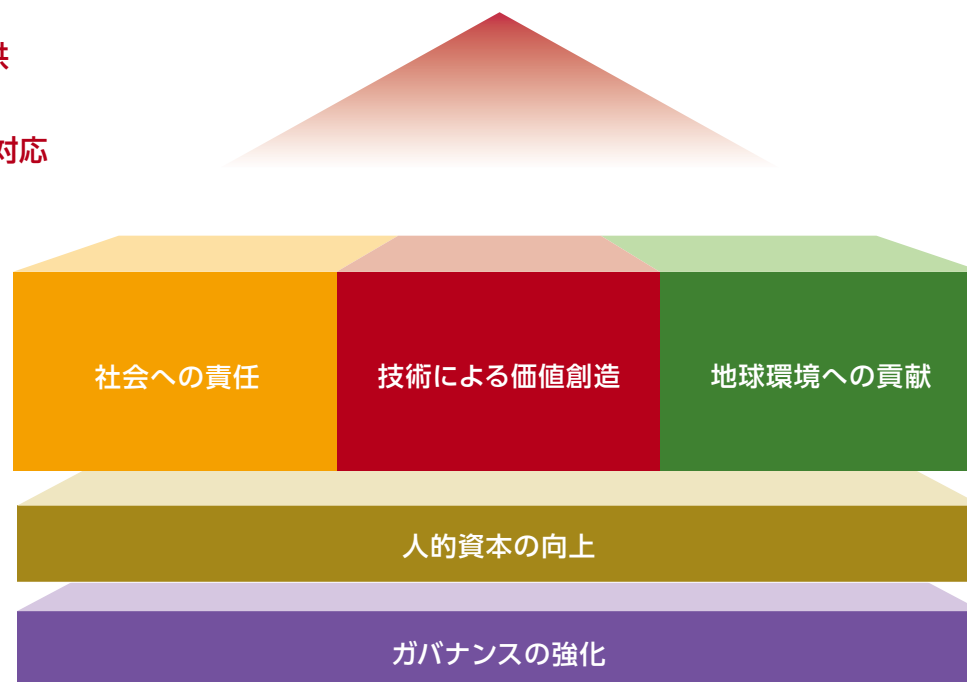
- 「安全」と「自由」な移動を実現する
先進技術の開発とソリューションの提供
- DX・AIを活用した新たな価値創出と
それらがもたらすリスクへの先行的な対応

先進技術を活かしたモビリティソリューションで業界を牽引していきます。また、先進技術の開発や業務効率の向上を支え、この取り組みをリードするDX人材の育成を進めています。

社会に関わるマテリアリティ

- 人権の尊重と地域社会への貢献
- 社会から信頼される
持続可能でレジリエントな
サプライチェーンの構築

人権・環境・サプライチェーンに関わるリスクを低減する仕組みを確立するとともに、地域社会の一員として持続可能な社会の実現に貢献していきます。



ガバナンスに関わるマテリアリティ

- コーポレートガバナンスの強化とコンプライアンスの遵守

透明性の高い経営によって重大な法令違反ゼロを実現し、ステークホルダーから信頼され続ける企業として成長していきます。

地球環境に関わるマテリアリティ

- 率先した活動、先進技術の
活用を通じた
脱炭素社会への貢献
- 持続可能な循環型社会および
自然共生社会への貢献

2050年までにカーボンニュートラルを実現することを目指し、バリューチェーン全体でCO₂排出量の削減を進めていきます。また、サステナブルマテリアルの活用や、廃棄物の削減、水資源の有効活用にも取り組んでいきます。

人的資本に関わるマテリアリティ

- 企業の成長と
競争力の源泉となる
人的資本価値の向上
- 従業員の健康と安全、
ウェルビーイングを第一に考えた
労働環境の整備

モビリティソリューションの提供に情熱を傾ける人材から選ばれ続ける企業をめざし、多様性があり安全で衛生的な職場環境の整備と従業員のウェルビーイング向上に取り組んでいきます。

メガトレンドに対するリスク／機会の認識を起点にマテリアリティを特定

メガトレンドに対するリスク・機会認識を起点に課題ユニバースを設定。社内外の視点での重要度評価とワークショップでの議論によってマテリアリティ候補を絞り込み、取締役会での議論・承認を経て、持続的な成長に向けた9つのマテリアリティを特定しました。

特定プロセス

プロセス①

取り組むべき課題の抽出

メガトレンド(外部環境)に対するリスク／機会の認識や競合他社の動向、国際的なガイドラインを踏まえ、22項目の課題を抽出(課題ユニバースの設定)。

プロセス②

重要度の評価

22項目の課題それぞれについて、「社内の視点」「社外の視点」から5段階で重要度を評価。

プロセス③

ワークショップでの議論

グローバルで社内ワークショップを開催し、社員が考えるマテリアリティについて議論。



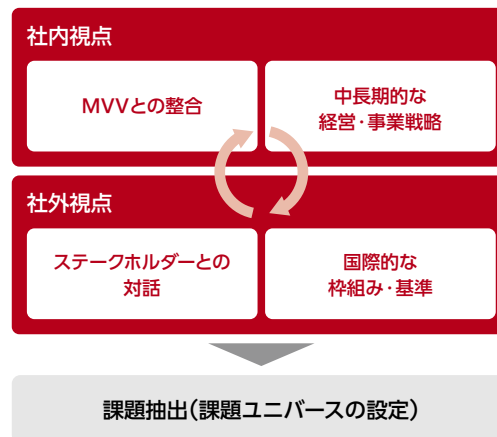
プロセス④

取締役会での議論・承認

ワークショップを経て抽出・整理したマテリアリティ候補案をサステナビリティ委員会、経営会議、取締役会で議論。社外取締役の意見もヒアリングし、取締役会で承認。

環境変化を踏まえたマテリアリティの見直し

重要度評価の手法



社内視点の評価

従業員アンケート(グローバル約9,000名)、経営層メンバーへのインタビュー

社外視点の評価

外部ステークホルダーへのインタビュー・アンケート

インタビュー・アンケートの対象組織

- 株主
- 金融機関
- 学術機関
- サステナビリティ団体
- 地域社会
- お客様

外部ステークホルダーからのご意見(抜粋)

マテリアリティの選定では、「環境制約」のトレンドを的確に捉えて、実施可能な施策の優先順位を定める必要がありますが、その際に事業活動の低下につながる過剰適応に陥らない姿勢も不可欠です。その観点で、循環型社会への貢献という課題は、製品設計～社会制度設計まで幅広い施策・技術・サプライヤー参入が必要であり、貴社ならではの項目と拝察します。その実現をマテリアリティ上位に置かれた事業活動は、社会からの同意・信任を得られると考えます。

一般社団法人サステナブル経営推進機構

過去には環境への影響が十分に考慮されないまま進められた技術開発が、現在の気候変動や温暖化の一因となっています。そのため、「環境に配慮した技術開発」が強く求められています。グローバル企業においては、脱炭素社会への貢献がサステナビリティ上の重要な課題であり、モビリティ関連部品の製造・販売等をグローバルに展開されている貴社には、多様な視点を取り入れ、国際的ネットワークと高い技術力を活かしたバリューチェーン全体への包括的なアプローチによる一層の貢献が期待されます。

東北大学流体科学研究所

当町における課題として、「運輸(自動車)の温室効果ガスが多い」という点が挙げられます。これを踏まえて、製品ライフサイクルを通じて脱炭素社会に貢献していくことは、貴社にとって最も重要なサステナビリティ課題であるのではないかと考えており、モビリティの先進技術を通じた温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組みを、当町では大いに期待しています。

栃木県高根沢町

9つのマテリアリティごとに中期的なKPIを設定

各マテリアリティに基づき、Astemoグループとしての「2030年のありたい姿」を中長期視点にて定めるとともに、戦略的なKPIを設定。サステナビリティ委員会、経営会議においてその進捗をモニタリング・フォローしています。マテリアリティへの取り組みを通じて、グループ全体のありたい姿を実現し、環境・社会の両面で新たな価値を創出していきます。

マテリアリティ	2030年のありたい姿	KPI	2024年度実績	2025年度目標	2026年度目標	2027年度目標	2030年～目標
率先した活動、 先進技術の活用を通じた 脱炭素社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● 2030年にスコープ1、2にて80%、スコープ3にて25%削減し、2050年にバリューチェーン全体（スコープ1、2、3）にてカーボンニュートラル達成 ● 先進技術による環境負荷の低い製品を開発・供給 	生産におけるスコープ1、2 GHG排出量（2021年度比）	△52%	△53%	△58%	△63%	△80%
		電動化関連製品売上比率	11.5%	13%	13%	18%	25%以上
持続可能な循環型社会および 自然共生社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナブルマテリアル（リサイクル・環境負荷低減材料）の活用、およびサーキュラーデザインを最大化した製品の供給 ● 廃棄物や水資源の有効活用 	廃棄物有効利用率	日立グループの 環境行動計画に 基づく指標での 管理	78.1%	80.5%	82.9%	90.0%
		廃棄物発生総量削減率（2021年度比）		△8.90%	△8.92%	△8.94%	△9.0%
		水使用量総量削減率（2021年度比）		△2.5%	△2.6%	△2.7%	△3.0%
「安全」と「自由」な移動を実現する 先進技術の開発と ソリューションの提供	<ul style="list-style-type: none"> ● 先進技術を用いたモビリティソリューションの提供を通じた社会への貢献 	SDV関連製品売上比率	将来における競争力強化に向け、10%以上の売上比率をめざす 2024年度については目標達成				約20%
DX・AIを活用した 新たな価値創出と それらがもたらす リスクへの先行的な対応	<ul style="list-style-type: none"> ● DX・AIの活用による先進的な技術を搭載した製品の供給 ● 先進技術の開発や業務効率の向上を牽引・推進するDX人材育成を10%*へ 	DXを牽引・推進するDX人材割合*	0.4%	1%	3%	5%	10%

* 間接部門の従業員における割合。

マテリアリティ	2030年のありたい姿	KPI	2024年度 実績	2025年度 目標	2026年度 目標	2027年度 目標	2030年～ 目標
人権の尊重と地域社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ●人権に配慮し、可能な限り人権リスクを低減する仕組みの確立 ●事業活動を行う地域社会において良き企業市民としての認知獲得 	人権デュー・ディリジェンスの実施	実施準備	パイロット版 デュー・ディリ ジェンス実施	デュー・ディリ ジェンス実施	デュー・ディリ ジェンス実施	デュー・ディリ ジェンス実施・ フォローアップ
		CSR活動件数	2,275件	2,300件	地域社会との協働価値を高める効果的な指標を検討		
社会から信頼される 持続可能でレジリエントな サプライチェーンの構築	<ul style="list-style-type: none"> ●サプライチェーン上のリスクを可能な限り低減する仕組みの確立 ●持続可能な経済社会活動に貢献する強靱なネットワークの実現 	サプライヤーに対する 人権・環境 デュー・ディリジェンスの 実施	実行計画策定	サプライヤー 調査実施	パイロット版 デュー・ディリ ジェンス実施	デュー・ディリ ジェンス実施	デュー・ディリ ジェンス実施・ フォローアップ
企業の成長と競争力の源泉となる 人的資本価値の向上	<ul style="list-style-type: none"> ●価値観を重視した強いAstemo文化を通じて世界最高のモビリティソリューション提供に情熱を持つ人財から「選ばれる企業」に 	グローバル従業員 エンゲージメント調査の 肯定的回答率	66%	68%	70%	72%	79%
従業員の健康と安全、 ウェルビーイングを 第一に考えた労働環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ●安全で衛生的な職場環境で従業員一人ひとりがウェルビーイングを体感 	労働災害件数 発生頻度(TRIFR)	94件 0.111	対前年度比改善			トップレベル達成 ゼロ
		従業員ウェルビーイング 関連指標	78.5ポイント	対前年度比改善			10%改善 (2024年度比)
コーポレートガバナンスの強化と コンプライアンスの遵守	<ul style="list-style-type: none"> ●透明性が高くステークホルダーから信頼される企業として広く認知 	重大な法令などの違反件数	0件	0件			0件

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ委員会を設置し、グループ一体となった活動を展開

CSuOが委員長を務める
サステナビリティ委員会を設置

Astemoでは、グループ一体となったサステナビリティ活動を推進し、環境・社会・経済価値を一体的に創出するために、2024年10月から「サステナビリティ委員会」を設置しています。同委員会はChief Sustainability Officer(CSuO)が委員長を務め、環境、社会などのサステナビリティ課題を所管する役員が委員として参加しています。原則として四半期に1回開催することとしており、2024年度は2回開催しました。

同委員会は、サステナビリティに関するグループ全体の方針・戦略の策定や、サステナビリティに関する国内外の最新動向のフォロー、マテリアリティに基づく各事業部、グローバルファンクションの取り組みの管理を担っています。あわせて、各取り組みの推進に必要なリソースの確認のほか、社内外ステークホルダーに対する情報開示についても議論しています。同委員会で議論された主要な議題は、適宜経営会議および取締役会に付議・報告し、取締役会による監督・指示を受けています。

また、当社グループは、「サステナビリティ戦略本部」を設置しています。同本部は、サステナビリティ委員会の事務局として同委員会の運営をサポートするとともに、グループ全体のサステナビリティ方針・戦略に沿った具体施策の活動支援やその管理などを担当しています。

当社グループは、サステナビリティ委員会を中心に各活動のPDCAサイクルを着実に実行することで、サステナビリティ経営の継続的な強化に取り組んでいます。

サステナビリティ推進体制図



サステナビリティ委員会における主な議論の内容

実施時期	議論の内容
2024年12月 (2024年度第1回)	●マテリアリティ、サステナビリティ推進体制 ●マテリアリティに基づくKPI・アクションプラン
2025年2月 (2024年度第2回)	●カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーに関するKPI ●環境、人権、サプライチェーン、人的資本、情報開示など組織横断テーマについてのアクションプラン
2025年5月 (2025年度第1回)	●サーキュラーエコノミー活動の推進体制 ●サステナビリティレポートの作成方針 ●ESG格付・評価機関への対応方針
2025年8月 (2025年度第2回)	●カーボンニュートラル推進強化 ●人権方針の見直し ●欧州規制への対応